

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年1月1日
(第63期) 至 平成26年12月31日

日置電機株式会社

(E01999)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月27日
【事業年度】	第63期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町田 正信
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 鷹野 保直
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 鷹野 保直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	16,316,438	15,966,936	15,069,819	14,332,142	17,086,565
経常利益 (千円)	2,254,028	1,942,474	1,186,602	826,682	2,007,072
当期純利益 (千円)	1,432,388	1,358,492	711,574	499,794	1,348,637
包括利益 (千円)	—	1,317,925	866,536	815,889	1,599,482
純資産額 (千円)	16,585,754	17,426,503	17,744,948	18,286,579	19,369,960
総資産額 (千円)	19,351,947	19,610,147	19,773,155	20,328,585	23,252,584
1株当たり純資産額 (円)	1,215.67	1,277.12	1,300.56	1,339.93	1,418.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	105.11	99.69	52.22	36.68	98.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.61	88.75	89.63	89.82	83.14
自己資本利益率 (%)	8.96	8.00	4.05	2.78	7.18
株価収益率 (倍)	16.08	13.39	26.25	37.90	17.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,674,815	1,927,844	2,501,831	1,372,135	2,674,752
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△482,132	△792,109	△1,112,453	△2,113,426	△1,668,495
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△253,656	△475,472	△547,362	△275,120	△272,929
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,916,008	4,567,376	5,499,683	4,666,541	5,489,282
従業員数 (人) (外、臨時雇用者数)	646 (176)	657 (175)	677 (168)	706 (156)	747 (136)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	15,049,607	14,621,706	13,743,655	12,923,468	15,424,819
経常利益 (千円)	2,114,464	1,670,629	1,077,255	844,763	1,878,661
当期純利益 (千円)	1,257,233	1,203,928	730,969	808,833	1,331,334
資本金 (千円)	3,299,463	3,299,463	3,299,463	3,299,463	3,299,463
発行済株式総数 (株)	14,024,365	14,024,365	14,024,365	14,024,365	14,024,365
純資産額 (千円)	16,378,588	17,072,859	17,308,082	17,940,232	19,115,587
総資産額 (千円)	18,954,636	19,153,024	19,238,812	19,848,598	23,026,306
1株当たり純資産額 (円)	1,201.90	1,252.86	1,270.12	1,316.52	1,402.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	30 (10)	40 (15)	25 (15)	20 (10)	30 (10)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	92.26	88.35	53.64	59.35	97.70
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.41	89.14	89.96	90.39	83.02
自己資本利益率 (%)	7.92	7.20	4.25	4.59	7.19
株価収益率 (倍)	18.32	15.11	25.56	23.42	17.59
配当性向 (%)	32.5	45.3	46.6	33.7	30.7
従業員数 (人)	552	563	575	600	622

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期の1株当たり配当額には、株式上場20周年記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和27年1月	電気計測器の製造及び販売を目的として、資本金180万円をもって、長野県埴科郡坂城町に日置電機株式会社を設立。
昭和33年10月	生産の増強をはかるため、本社工場を坂城町6249番地に新築、移転。
昭和34年9月	東京営業所を東京都千代田区神田須田町に開設。（現在、東京都千代田区岩本町に移転）
昭和36年6月	大阪営業所を大阪府大阪市浪速区閤谷町に開設。（現在、大阪府吹田市江坂町に移転）
昭和38年2月	名古屋営業所を愛知県名古屋市熱田区金山町に開設。（現在、愛知県名古屋市中村区那古野に移転）
昭和40年6月	テープレコーダの録音レベル調整用VU計の量産開始。
昭和44年9月	総務、営業、技術部門充実のため、本社増築。
昭和47年1月	福岡営業所を福岡県福岡市薬院に開設。（現在、福岡県福岡市博多区上牟田に移転）
昭和47年9月	生産増強のため、長野県上水内郡信州新町に信州新町工場開設。（平成2年4月閉鎖）
昭和49年12月	電気設備工事の検査用、接地抵抗計、電池式絶縁抵抗計を発表、「現場測定器分野」に進出。
昭和52年3月	長野営業所を本社内に設置。
昭和53年2月	電池式絶縁抵抗計3110に、日本工業規格（JISマーク）表示許可を受ける。
昭和53年10月	活線状態で大電力を容易に測定できるクランプ電力計3130シリーズを他社に先駆け発表、「電子測定器分野」に本格的に進出。
昭和54年3月	静岡営業所を静岡県浜松市板谷町に開設。（平成22年10月閉鎖）
昭和54年4月	札幌営業所を北海道江別市大麻栄町に開設。（平成7年7月閉鎖）
昭和54年7月	電子的に記録する高速記録計8101発表、「記録装置分野」に進出。
昭和54年8月	東北営業所を宮城県仙台市新田西町に開設。（現在、宮城県仙台市若林区六丁の目西町に移転）
昭和54年9月	広島営業所（現 広島オフィス）を広島県広島市中区船入本町に開設。（現在、広島県広島市安佐南区中筋に移転）
昭和56年5月	広範囲の電圧電流を発生させる交・直電圧／電流発生器7001、7002発売。「標準信号発生器分野」に進出。
昭和57年4月	神奈川営業所（現 横浜営業所）を神奈川県横浜市神奈川区神奈川本町に開設。（現在、神奈川県横浜市港北区新横浜に移転）
昭和58年10月	マイコンを搭載し各種機能を備えたメモリレコーダ8800シリーズ発売、「記録装置分野」の新機軸となる。
昭和59年11月	北関東営業所を埼玉県川口市芝中田に開設。
昭和61年7月	実装プリント基板試験装置インサーキットテスタ1101発売、「自動試験装置分野」へ進出。
平成2年5月	新本社工場「HIOKIフォレストヒルズ」長野県上田市小泉に完成。坂城工場を閉鎖、全面移転し業務を開始する。
平成2年11月	電子、電気機器の多品種少量生産に適したX-Yインサーキットハイテスタ1110発売。
平成3年2月	AC、DCの2電源仕様メモリレコーダ8816、8831、8833（3機種）発売、「記録装置分野」の充実をはかる。
平成3年7月	社団法人日本証券業協会店頭登録銘柄として株式公開。一般公募増資により新資本金28億4,289万円となる。
平成5年6月	ポータブルメモリレコーダ8840発売。ヒット製品となる。
平成5年6月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を受ける。
平成6年3月	保険代理業及び不動産管理を営む子会社「日置フォレストプラザ(株)」を設立。
平成6年9月	当社従来機に比べ大幅に小型化、低価格化したメモリハイコーダ8804発売。
平成7年6月	創業60周年記念事業として東京流通センターにおいて、「HIOKIテクノフェア'95」を開催。
平成8年2月	インサーキットハイテスタが(財)日本発明振興協会主催の第21回日本発明大賞・池本功労賞を受賞。
平成8年7月	科学技術振興事業団から近赤外線微弱光検出装置の委託開発企業に選定される。
平成9年12月	環境管理の国際規格ISO14001の認証を受ける。
平成10年4月	HIOKIの現地法人「HIOKI USA CORPORATION」を米国ニュージャージー州に設立。
平成10年9月	日本緑化センター主催の緑化優良工場表彰「関東通産局長賞」受賞。

年月	事項
平成11年4月	エンジニアリングサービスを専業とする子会社「日置エンジニアリングサービス㈱」を設立。（平成25年4月に日置電機㈱が吸収合併）
平成12年10月	シンガポール駐在員事務所を開設。（平成22年11月閉鎖）
平成13年4月	上海駐在員事務所を開設。（平成19年4月閉鎖）
平成13年4月	台湾に合弁会社「TKK HIOKI CO., LTD.」を設立。
平成13年11月	㈱東京証券取引所市場第二部上場。
平成14年1月	アドバイザリーボード設置。（平成25年2月廃止）
平成14年10月	中国に合弁会社「HIKING TECHNOLOGY CO., LTD.」を設立。
平成15年12月	㈱東京証券取引所市場第一部上場。
平成16年8月	一般公募増資により新資本金32億1,929万円となる。
平成16年9月	第三者割当増資により新資本金32億9,946万3千円となる。
平成17年6月	検相器が電設工業展製品コンクール「産業安全研究所理事長賞」受賞。
平成17年9月	財団法人HIOKI奨学・緑化基金設立。（平成22年3月公益財団法人に移行）
平成17年9月	緑化優良工場として「経済産業大臣賞」受賞。
平成17年11月	屋内配線診断装置の開発で日本電気協会「第50回澁澤賞」受賞。
平成18年3月	台湾に合弁会社「THT TECHNOLOGY CO., LTD.」を設立。
平成18年8月	天津駐在員事務所を開設。
平成18年9月	本社工場の隣りに新工場完成。
平成18年11月	東亜ディーケーケー㈱から電子測定器事業を譲受ける。
平成18年12月	プリント基板検査装置の製造及び販売を行う子会社「ハインズテック㈱」を設立。（平成23年1月に日置電機㈱が吸収合併）
平成19年1月	ハインズテック㈱がキャビン工業㈱からプリント基板検査装置に係る事業を譲受ける。
平成19年4月	日置（上海）商貿有限公司を設立。
平成20年6月	セーフティハイテスタが電設工業展製品コンクール「関西電気保安協会理事長賞」受賞。
平成20年11月	第1回「子どもと家族を応援する日本」功労者表彰で内閣府特命担当大臣（少子化対策）表彰を受ける。
平成21年4月	平成21年緑化推進運動功労者として内閣総理大臣表彰を受ける。
平成22年4月	HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDを設立。
平成22年11月	HIOKI SINGAPORE PTE. LTD. を設立。
平成23年8月	韓国駐在員事務所を開設。（平成24年4月閉鎖）
平成23年10月	安全衛生施策に対し平成23年度「厚生労働大臣奨励賞」受賞。
平成24年4月	HIOKI KOREA CO., LTD. を設立。
平成24年6月	台湾駐在員事務所を開設。
平成24年12月	上田市内の小学校に楽器を寄贈したことなどが評価され、紺綬褒章を受章。
平成25年4月	ソウル駐在員事務所を開設。
平成25年11月	健康増進センター竣工。
平成26年6月	クランプオンパワーロガーPW3365-10が電設工業展製品コンクールで「国土交通大臣賞」受賞。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社3社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントの関係は次のとおりであります。

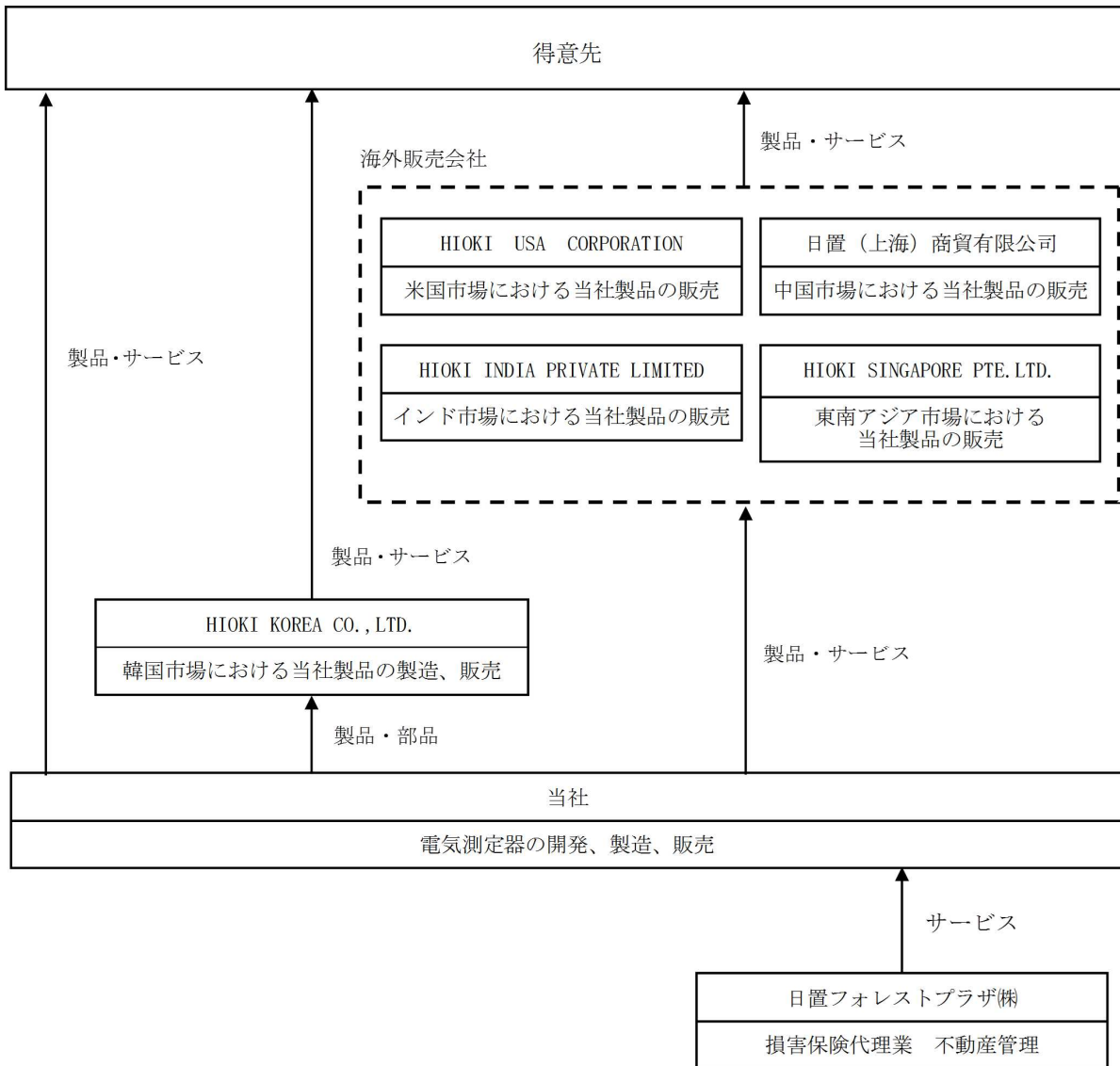
報告セグメント	会社名	主な事業内容
電気測定器事業	当社（日置電機㈱）	電気測定器の開発、製造、販売
	HIOKI USA CORPORATION	米国市場における当社製品の販売
	日置（上海）商貿有限公司	中国市場における当社製品の販売
	HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED	インド市場における当社製品の販売
	HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.	東南アジア市場における当社製品の販売
	HIOKI KOREA CO., LTD.	韓国市場における当社製品の製造、販売

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントは次のとおりであります。

	会社名	主な事業内容
その他	日置フォレストプラザ㈱	損害保険代理業務及び当社が所有する不動産の管理

(注) 持分法非適用関連会社3社につきましては、連結業績に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

事業の系統図（当社及び子会社）は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日置フォレストブ ラザ(株)	長野県上田市	千円 10,000	損害保険代理業及び 当社不動産の管理	100	当社の不動産の管理委託を 行っております。 役員の兼任 1名
HIOKI USA CORPORATION	米国 ニュージャージー州	千米ドル 1,500	米国市場における当 社製品の販売	100	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
日置(上海)商貿 有限公司	中国 上海市	千米ドル 1,800	中国市場における当 社製品の販売	100	当社の製品の販売を行って おります。
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED	インド インドール	千インド ルピー 20,000	インド市場における 当社製品の販売	50	当社の製品の販売を行って おります。
HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 750	東南アジア市場にお ける当社製品の販売	100	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
HIOKI KOREA CO., LTD.	韓国 大田広域市	百万韓国 ウォン 4,500	韓国市場における当 社製品の製造、販売	100	当社の製品の製造、販売を 行っております。 役員の兼任 2名

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

3. 日置(上海)商貿有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,794,374千円
(2) 経常利益	231,546千円
(3) 当期純利益	172,045千円
(4) 純資産額	565,705千円
(5) 総資産額	742,758千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
電気測定器事業	733 (114)
その他	14 (22)
合計	747 (136)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、()内に外数で記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
622	41.9	17.8	6,949,704

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

3. 提出会社の従業員数は、すべて電気測定器事業に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日置電機労働組合として昭和43年2月29日に結成されました。以降、安定した労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

前期からの円安局面が継続し、当社グループの主要顧客であります電気機械及び自動車メーカーの業績が改善、設備投資意欲が高まり、電気測定器に対する需要が好転いたしました。これにともない、当社国内売上高は前連結会計年度と比べ9.1%増加いたしました。

一方、海外市場におきましては、米国をはじめ経済状況が改善し、アジア地域において電子部品の生産設備に対する投資が活発に行われました。このような中で、販売力の強化と販売網の拡大に積極的に取り組んだ結果、円安にも助けられ、当社グループの海外売上高は米国、アジア及びヨーロッパ市場とも大きく伸長し、前連結会計年度と比べ33.6%増加いたしました。

開発面では、新製品投入による売上高の増加を目指し、世界市場において顧客満足を得るための商品企画及び開発期間の短縮に取り組みました。当期は27機種の新製品を投入いたしました。世界初の金属非接触電力計、世界最高感度レベルの微小電流プローブ等、業界ナンバーワンの電気測定器を発売することができました。

販売面では、より顧客に密着するためユーザー訪問件数を増加しました。また、海外販売においては、販売子会社の営業員の増員、修理サービスの充実をはかるとともに、ヨーロッパ、中東、ブラジル等重点地域において海外代理店の複数化を進めました。

生産面では、リードタイムの短縮及び平準化生産を進め、適正在庫の実現と生産性の向上に努めました。また、当期はより一層の研究・開発効率の向上と技術革新を推進するため、研究棟（HIOKIイノベーションセンター）を建設いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が170億86百万円（前連結会計年度比19.2%増）になりました。これにともない、営業利益は19億70百万円（同156.5%増）、経常利益は20億7百万円（同142.8%増）、当期純利益は13億48百万円（同169.8%増）になりました。

なお、当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して8億22百万円増加し、54億89百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億74百万円の収入（前連結会計年度比94.9%増）になりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益18億83百万円、減価償却費7億30百万円、たな卸資産の減少額2億45百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加額1億37百万円及び法人税等の支払額3億33百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により16億68百万円の支出（同21.1%減）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により2億72百万円の支出（同0.8%減）になりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っていません。

よって、生産実績及び受注実績につきましては製品の分類別情報を、販売実績につきましては製品の分類別情報及び顧客の所在地別情報を記載しております。

(1) 生産実績

		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
自動試験装置	(千円)	2,695,942	150.6
記録装置	(千円)	3,281,642	105.7
電子測定器	(千円)	6,376,580	121.3
現場測定器	(千円)	3,646,426	121.0
周辺装置他	(千円)	1,373,194	119.6
合計	(千円)	17,373,785	121.4

(注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
自動試験装置	2,674,842	149.9	149,735	106.9
記録装置	3,362,247	108.0	205,966	221.2
電子測定器	6,299,600	119.3	427,780	156.4
現場測定器	3,616,720	117.8	219,139	131.4
周辺装置他	1,459,369	118.3	32,153	91.9
合計	17,412,780	120.2	1,034,775	146.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

① 製品の分類別状況

		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
自動試験装置	(千円)	2,665,222	148.4
記録装置	(千円)	3,249,396	105.7
電子測定器	(千円)	6,145,381	117.6
現場測定器	(千円)	3,564,378	118.7
周辺装置他	(千円)	1,462,186	118.5
合計	(千円)	17,086,565	119.2

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 顧客の所在地別状況

		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
国内	(千円)	9,167,251	109.1
海外	アジア (千円)	5,817,492	133.4
	アメリカ (千円)	1,263,617	134.1
	ヨーロッパ (千円)	472,356	125.6
	その他の地域 (千円)	365,847	147.2
	計 (千円)	7,919,314	133.6
合計	(千円)	17,086,565	119.2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

円安、株高局面が継続し、大企業を中心に業績が改善傾向にありますが、消費税増税後の日本経済の減速、急激な原油安等変化のスピードが速く、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

当社グループは、電気測定器に対する市場の要求の変化に真摯に向き合い、新製品を時流に負けないスピードで提供し続けることにより、社会の成長発展に貢献するという基本的な活動を推進してまいります。そして、この活動は国内市場はもちろんのこと、海外子会社を拠点として海外市場においても強力に推進することにより、「グローバルブランドの確立」を目指してまいります。

また、次期当社は創業80周年を迎えます。5月には当期建設を進めてまいりました研究棟が稼働し、業界トップレベルの開発環境が整います。ここを、HIOKIの未来への夢を託す英知創造の場として、経営目標であります「売上高経常利益率20%」に向けて新たなスタートを切りたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 設備投資動向に係るリスク

当社グループは電気測定器の開発製造販売を行っております。製品のユーザーは主として製造メーカーであり、業種的には電機関係を中心として自動車、電子部品、環境・新エネルギー等多岐にわたっております。そのため、当社の売上高は、基本的には製造業の設備投資動向に影響を受けやすい傾向にあります。

当社は研究開発型の企業であり、新分野に製品を投入し売上高の拡大をはかってまいりますが、基本的な部分で製造業の設備投資の影響を受けております。

(2) 海外売上高に係るリスク

従来、当社グループの海外売上高比率は低い水準にありましたが、輸出強化の方針のもと、米国、中国、インド、シンガポール、韓国に子会社を設立し、海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、海外売上高比率は徐々に上昇してきており、平成26年12月期は46.3%になりました。

特にアジア地域の構成比率が高く、今後当該地域の経済動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外売上高の増加にともない、大幅な為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の動向に係るリスク

当社グループの主要原材料は電気・電子部品及び金属、プラスチック等の材料部品であります。電子回路部品については半導体市場の動向によって需給が大きく変化し、そのスピードが早いのが特徴となっております。また、プラスチック材料部品については原油価格の影響を受け、金属材料部品は中国を中心とした需要増加等の影響を受けております。

当社グループはコストダウン努力及び製品の高付加価値化によりこれを吸収していく方針であります。今後におけるこれらの原材料の価格が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 設備投資計画に係るリスク

従来当社グループの設備投資は技術開発及び生産の合理化等に関連した更新投資が中心でありましたが、より一層の研究・開発効率の向上と技術革新の推進を目指し、研究棟の建設を進めてまいりました。平成27年5月には研究棟が稼動し、業界トップレベルの開発環境が整います。その投資額は37億95百万円になる予定であります。

当該設備投資は当社グループの事業拡大に寄与するものと認識しておりますが、従来の設備投資と比較すると多額なものであることから、場合によっては当該設備投資に係る減価償却費負担の増加等により当社グループの業績圧迫要因となる可能性があります。

(5) 競合に係るリスク

当社グループが生産販売する電気測定器は細分類いたしますと16のカテゴリーに分けることができます。新製品の開発により各カテゴリーについてオンリーワン企業になることを目指しておりますが、各製品に対する需要が低迷した場合、競合企業と価格競争になるケースもあり、これが当社グループの収益性を圧迫する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社（電気測定器事業）において行っております。顧客の技術革新、市場変化に対応するため要素技術開発に注力するとともに、開発プロセスの改革プロジェクトによって商品開発期間の短縮に取り組んでまいりました。必要とされる機能要求に対し、タイムリーに商品提供できるようロードマップ（市場の未来予想図）を描き、常に開発力の強化を行っております。

今後は、さらなる開発の効率化を目指し、設計標準及び評価標準の整備を実施してまいります。また、世界市場における顧客満足度の向上に向け、開発者の顧客密着活動（顧客訪問による市場調査）を外国にも積極的に展開してまいります。

平成27年5月から稼働を予定しております研究棟（HIOKIイノベーションセンター）には、最新鋭の評価・実験設備を導入いたします。この研究棟をNo. 1商品の拠点とし、革新的な技術・商品を生み出してまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は21億4百万円（売上高比12.3%）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、新製品の投入と海外市場の開拓を進めてまいりました。国内市場においては、主要ユーザーである電気機械及び自動車メーカーの業績が改善し、設備投資意欲が高まり、電気測定器に対する需要が好転いたしました。また、海外市場においては、米国をはじめ経済状況が改善し、販売力強化に取り組んでまいりました効果もあり、米国、アジア、ヨーロッパ市場とも大きく伸長いたしました。以上の結果、売上高は170億86百万円（前連結会計年度比19.2%増）になりました。収益面では、海外販売力強化に向けての施策を進めるとともに、業務改革によるコスト削減に努め、営業利益は19億70百万円（同156.5%増）、経常利益は20億7百万円（同142.8%増）、当期純利益は13億48百万円（同169.8%増）になりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(4) 財政状態及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金、研究棟建設にともない建物を中心として有形固定資産が増加したため、前連結会計年度末と比較して29億23百万円増加し、232億52百万円になりました。

負債は、未払法人税等及び研究棟建設にともない未払金が増加したため、前連結会計年度末と比較して18億40百万円増加し、38億82百万円になりました。

純資産は、主として利益剰余金の増加により10億83百万円増加し、193億69百万円になりました。

なお当社グループの資金状況は次のとおりであります。

営業活動による収入26億74百万円、投資活動による支出16億68百万円、財務活動による支出2億72百万円により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ8億22百万円増加し、54億89百万円になりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、長期的には産業の高度化及びグローバル化に、短期的には経済変動に対応し高付加価値企業を目指すために次の方針を掲げております。

開発面では、顧客の要求を捉え、その要求にスピード感を持って対応できるよう開発効率を高める取組みを継続し、市場に新製品を投入してまいります。また、要素技術を核とした独自の製品開発を進めるとともに、グローバル経済の進展という外部環境の変化に対応するために、世界市場に目を向けた新製品開発に注力してまいります。

生産面では、多品種少量及び変種変量生産に対応し、高品質、短納期、低コストを目指し、生産性の向上に努めます。

販売面では、ユーザー密着型の問題解決型営業を展開し、ユーザーの潜在的要望、将来ニーズの把握に努めます。また、グローバル化に対応し海外市場の開拓を積極的に進めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は28億68百万円であります。その主なものは、当社（電気測定器事業）において平成27年3月竣工予定の研究棟の建設及び開発・生産設備の取得であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
			面積(㎡)	金額					
本社及び本社工場 (長野県上田市) (注) 1, 2	電気測定器事業	生産及び研究設備	101,875	1,377,737	[229] 5,835,679	[3,457] 107,588	[614] 435,133	[4,301] 7,933,806	432
	電気測定器事業	その他設備				73,770	103,896		128
北関東営業所 (埼玉県川口市) (注) 2	電気測定器事業	その他設備	324	14,361	20,170	—	1,147	35,679	7
営業所 (国内6か所) (注) 2	電気測定器事業	その他設備	—	—	894	—	11,314	12,208	55

(注) 1. [] は賃貸中のものであり、内数で示しております。

2. その他の内訳は、構築物119,600千円、車両運搬具7,177千円、工具、器具及び備品424,714千円であります。

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
				面積(㎡)	金額					
日置フォレストブラザ (注)	本社 (長野県上田市)	その他	その他 設備	—	—	—	—	6,627	6,627	14

(注) その他の内訳は、車両運搬具716千円、工具、器具及び備品5,910千円であります。

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				土地		建物	機械及び 装置	その他	合計	
				面積(m ²)	金額					
HIOKI USA CORPORATION (注) 1	米国 ニュージャ ージー州	電気測定器事業	その他 設備	—	—	7,122	—	2,808	9,930	7
日置(上海)商貿 有限公司 (注) 2	中国 上海	電気測定器事業	その他 設備	—	—	4,592	—	17,131	21,724	57
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED (注) 3	インド インドール	電気測定器事業	その他 設備	—	—	—	—	3,519	3,519	13
HIOKI SINGAPORE PTE. LTD. (注) 4	シンガポ ール	電気測定器事業	その他 設備	—	—	1,785	—	13,191	14,976	20
HIOKI KOREA CO., LTD. (注) 5	韓国 大田広域市	電気測定器事業	その他 設備	—	—	30,577	82,420	14,439	127,437	14

- (注) 1. その他の内訳は、工具、器具及び備品2,808千円であります。
 2. その他の内訳は、工具、器具及び備品17,131千円であります。
 3. その他の内訳は、車両運搬具1,482千円、工具、器具及び備品2,036千円であります。
 4. その他の内訳は、工具、器具及び備品13,191千円であります。
 5. その他の内訳は、工具、器具及び備品14,439千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
当社 本社及び 本社工場	長野県 上田市	電気測定器 事業	研究棟及び 附属設備	3,795,614	2,067,098	自己資金	平成25年 9月	平成27年 3月

(注) 完成後の増加能力については、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月19日(注)	1,274	14,024	—	3,299,463	—	3,936,873

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	27	25	115	64	3	13,818	14,052	—
所有株式数（単元）	—	28,582	1,305	5,745	4,201	3	100,027	139,863	38,065
所有株式数の割合（%）	—	20.44	0.93	4.11	3.00	0.00	71.52	100.00	—

（注）1. 自己株式397,453株は「個人その他」に3,974単元及び「単元未満株式の状況」に53株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町	930	6.63
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	827	5.90
日置 勇二	長野県上田市	819	5.84
株式会社八十二銀行 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都港区浜松町2丁目11-3	666	4.75
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	633	4.51
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	510	3.63
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	390	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	256	1.82
日置 晶	長野県埴科郡坂城町	236	1.68
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都港区浜松町2丁目11-3	217	1.55
計	—	5,486	39.12

（注）上記のほか、自己株式が397千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 397,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,588,900	135,889	—
単元未満株式	普通株式 38,065	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,889	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,400	—	397,400	2.83
計	—	397,400	—	397,400	2.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	100	167,520
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	397,453	—	397,453	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主各位に対する利益配当につきましては、1株当たり年間20円の配当を安定的利益還元のベースとした上で、連結配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき20円とさせていただくことを決定いたしました。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当10円と合わせ30円になります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するため、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制の強化及び設備投資に活用していく所存であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年7月3日 取締役会決議	136,269	10
平成27年2月26日 定時株主総会決議	272,538	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	1,970	1,775	1,609	1,660	1,880
最低(円)	1,473	1,150	1,260	1,350	1,314

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,880	1,845	1,743	1,787	1,750	1,770
最低(円)	1,580	1,696	1,696	1,611	1,690	1,701

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	町田 正信	昭和36年10月17日生	昭和61年3月 信州大学大学院工学研究科電子工学専攻修了 昭和61年4月 当社入社 平成13年4月 第6研究室長 平成17年10月 技術本部PMI部長 平成19年2月 執行役員技術本部PMI部長 平成21年2月 取締役執行役員技術本部PMI部長 平成23年1月 取締役執行役員技術1部長 平成25年1月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	7
取締役	専務執行役員 開発部長兼経営 企画室長	細谷 和俊	昭和30年1月1日生	昭和54年3月 明治大学工学部卒業 昭和54年4月 当社入社 昭和62年10月 厚木営業所長 平成7年8月 製造1課長 平成11年7月 第7研究室長 平成17年3月 執行役員ATE部長 平成18年12月 執行役員開発部長 平成23年2月 取締役執行役員開発部長 平成24年1月 取締役執行役員技術3部長 平成25年1月 取締役専務執行役員開発部長 平成25年5月 取締役専務執行役員開発部長兼経営企画室長(現任)	(注) 4	30
取締役	執行役員 営業本部長	岡沢 尊宏	昭和43年4月25日生	昭和62年3月 長野県長野工業高等学校卒業 昭和62年4月 当社入社 平成14年10月 製造1課長 平成18年10月 北関東営業所長 平成20年2月 製造部長 平成20年10月 執行役員製造部長 平成23年2月 取締役執行役員製造部長 平成24年2月 日置エンジニアリングサービス(株)代表取締役社長 平成25年5月 取締役執行役員営業部長 平成26年1月 取締役執行役員営業本部長兼営業部長 平成27年1月 取締役執行役員営業本部長(現任)	(注) 4	7
取締役	執行役員 製造部長	巢山 芳計	昭和39年8月1日生	昭和62年3月 信州大学経済学部卒業 昭和62年4月 当社入社 平成14年10月 業務課長 平成18年3月 総務部長 平成19年2月 執行役員総務部長 平成23年2月 取締役執行役員総務部長 平成25年5月 取締役執行役員製造部長(現任)	(注) 4	10
取締役		中神 靖雄	昭和13年12月5日生	昭和36年3月 東京大学工学部卒業 昭和36年4月 三菱重工業株式会社入社 平成4年6月 三菱重工業株式会社取締役高砂製作所長 平成7年6月 同社常務取締役(代表取締役)原動機事業本部長 平成10年10月 核燃料サイクル開発機構副理事長 平成15年10月 三菱重工業株式会社特別顧問 平成21年6月 同社特別顧問退任 平成25年2月 当社取締役(現任)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中谷 朔三	昭和17年2月22日生	昭和39年3月 室蘭工業大学工学部卒業 昭和39年4月 本田技研工業㈱入社 昭和55年4月 同社工場長 平成4年3月 同社退社 平成4年6月 日信工業㈱入社専務取締役 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役社長退任 平成20年2月 当社監査役 平成27年2月 当社取締役 (現任)	(注) 4	1
常勤監査役		田口 公明	昭和28年1月24日生	昭和51年3月 明治大学工学部卒業 昭和51年3月 当社入社 平成元年11月 技術1部長代理 平成3年10月 名古屋営業所長 平成15年3月 執行役員営業部長 平成19年2月 取締役執行役員営業部長 平成19年4月 日置(上海)商貿有限公司董事長 平成23年2月 取締役専務執行役員 平成25年1月 取締役 平成25年2月 顧問 平成26年2月 常勤監査役 (現任)	(注) 5	10
常勤監査役		竹内 繁弘	昭和29年7月23日生	昭和54年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和54年4月 当社入社 平成3年1月 経理課長 平成26年10月 財務・監査室担当理事 平成27年2月 常勤監査役 (現任)	(注) 6	50
監査役		小川 直樹	昭和31年12月22日生	昭和55年3月 中央大学商学部卒業 昭和63年8月 公認会計士資格取得 平成6年7月 税理士資格取得 平成6年11月 小川直樹会計事務所開設 同事務所所長 (現任) 平成25年2月 当社監査役 (現任)	(注) 7	—
監査役		弓場 法	昭和31年3月13日生	昭和54年3月 早稲田大学商学部卒業 平成3年3月 公認会計士資格取得 平成4年1月 弓場公認会計士事務所開設 同事務所所長 (現任) 平成15年6月 税理士資格取得 弓場法税理士事務所開設 同事務所所長 (現任) 平成17年3月 当社社外監査役 平成25年2月 当社社外監査役退任 平成27年2月 当社社外監査役 (現任)	(注) 6	—
計						119

- (注) 1. 取締役中神靖雄、中谷朔三の両名は、社外取締役であります。
2. 監査役小川直樹、弓場法の両名は、社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
布施 圭一	昭和29年1月2日生	平成元年6月 日精エー・エス・ビー機械株式会社入社 平成5年12月 同社総務部長 平成7年12月 同社取締役総務部長 平成13年4月 同社取締役管理事業部事業部長 平成19年10月 同社取締役総務部長 平成21年12月 同社常勤監査役 (現任)	—

4. 平成27年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成26年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成25年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 所有株式数には、日置電機役員持株会及び日置電機社員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日（平成27年2月27日）現在における取得株式数を確認することができないため、平成27年1月末日現在の実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念として「人間性の尊重」と「社会への貢献」を掲げております。企業とそれを構成する社員及び企業とそれをとりまく社会との関係に着目し、社員の性格や適性を尊重し能力を育成することにより、企業価値の向上をはかり、それにより社会の発展に貢献することを目指してまいります。

当社はコーポレート・ガバナンスを、企業価値向上のための経営体制の確立と認識しております。コンプライアンスを最重要視し、経営の効率化に取組み適正な利益を確保すると同時に、経営情報の積極的な開示により経営の透明性を高め、株主（投資家）、顧客、社員等すべてのステークホルダーに対して、その社会的な責任を果たしてまいります。

① 企業統治の体制

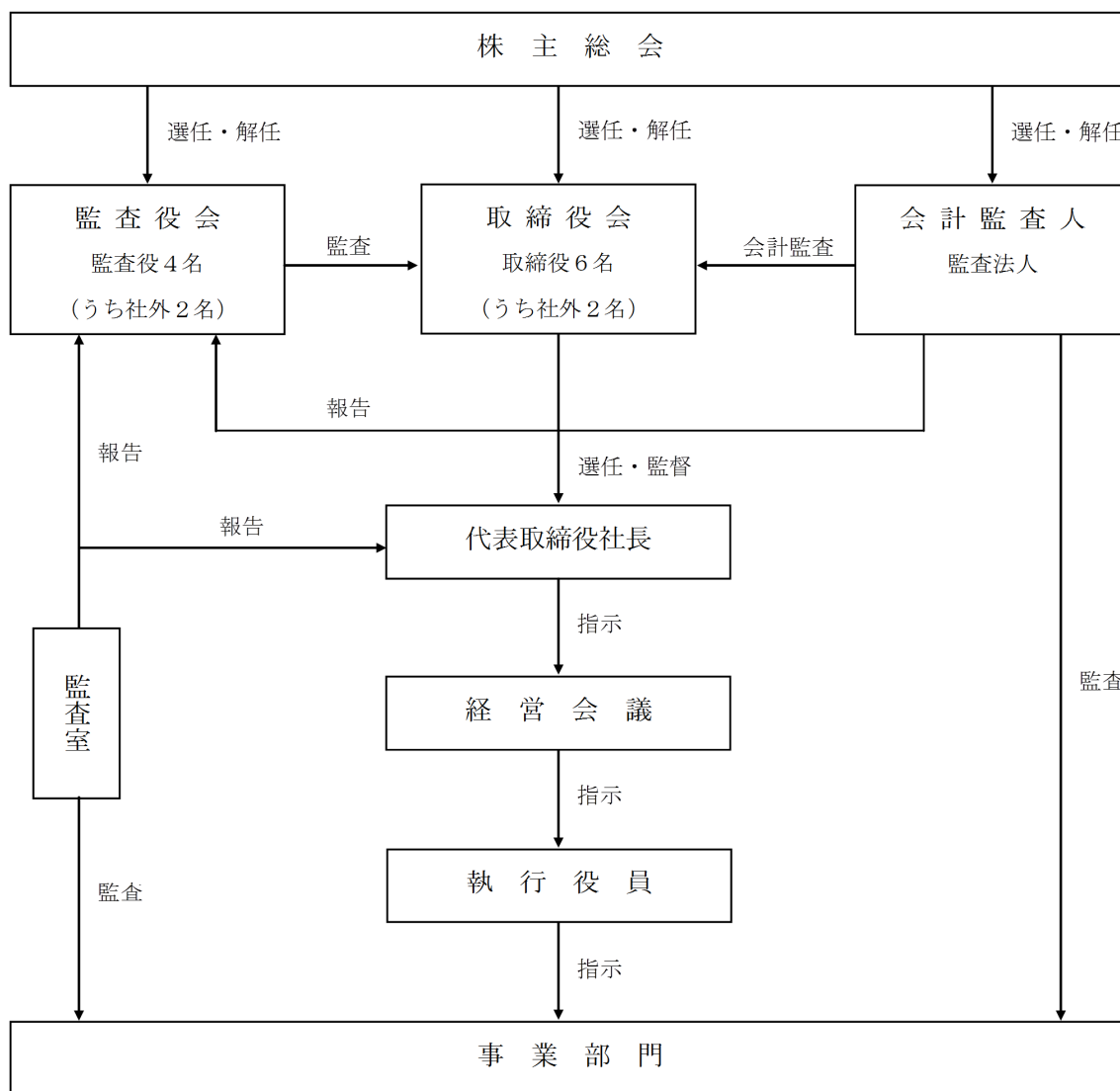
a. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役6名（うち2名は社外取締役）で構成されております。取締役会は経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決定する機関として毎月1回開催し、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催しております。

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役会は監査役4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。監査役は取締役会をはじめとして重要な会議に出席し、また、監査役会において年間監査計画を策定し業務及び財産の状況の調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。

当社は、平成13年4月に執行役員制度を導入し、各経営管理組織の管掌役員を明確にすると同時に、効率的に業務執行ができる体制としました。

会社の機関及び内部統制システムの状況を模式図に示すと次のとおりであります。



b. 企業統治の体制を採用する理由

次のとおり会社機関の各機能の強化を図ることで、経営の健全性・遵法性・透明性を継続して確保する体制を実現していくことができると考えております。

イ. 監査役制度の採用と監視機能の強化

会社法に基づく監査役制度を採用するとともに、利害関係のない独立した社外監査役（4名中2名）を招聘し、経営の監視機能を強化しております。

ロ. 取締役会機能の強化及び責務の厳格化

取締役会を少人数構成（6名）とすることにより、迅速な経営の意思決定を図るとともに、利害関係のない独立した社外取締役（2名）を招聘し、経営の監督機能を強化しております。

ハ. 執行役員制度の採用による迅速な業務執行

執行役員制度を採用し、取締役会における経営の意思決定及び取締役の業務監督機能と業務執行機能を分離しております。執行役員は業務執行機能を担い、取締役会の決定した事項を実行することにより、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行っております。

c. 内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づき、平成18年5月の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、当社の業務の適正を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

d. リスク管理体制の整備状況

当社は社長直轄の監査室を設置しております。監査室は、業務活動の妥当性や法令及び定款の遵守状況について内部監査を実施し、業務の改善に向けた助言、勧告を行っております。

また、各部における所轄事項に対するリスク管理を補完するために、安全衛生、環境対策、輸出管理等について全社横断的な委員会組織を設けるとともに、関連規定及び要領等を全社的に整備するなど、当社を取り巻くさまざまな危険要因に対応すべく必要な体制を整えております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査部門である監査室は専任者1名で構成されており、内部監査計画に基づきコンプライアンスの状況・リスク管理の状況に重点をおき内部監査を実施し、監査結果は取締役会及び監査役会に報告されております。また、監査役監査、会計監査人監査と連携して、会社の内部統制の整備運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合には都度改善勧告を行っております。

監査役会は監査役4名で構成され、2名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。監査役は会計監査人と定期的に会合を開き、監査結果その他について意見交換しております。

社外監査役の小川直樹氏、弓場法氏の両名は、共に公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に關しての豊富な専門的見識を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

業務執行社員 桐川 聡（継続監査年数5年）、大矢 昇太（継続監査年数1年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、その他4名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。社外取締役の中神靖雄氏は、平成26年12月31日現在、当社普通株式を1,583株所有しております。社外取締役の中谷朔三氏は、平成26年12月31日現在、当社普通株式を1,000株所有しております。社外取締役2名及び社外監査役2名と当社の間には、その他の特別な利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員等の基準等を参考にしております。

社外取締役の中神靖雄氏、中谷朔三氏の両名は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただいております。社外監査役の小川直樹氏、弓場法氏の両名は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する幅広い見識から、当社の経営全般に対するチェック機能を果たしていただいております。これら社外取締役及び社外監査役としての活動は、当社が経営判断を行うにあたり重要な役割を果たしており、適切な選任状況であると考えております。

社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において、内部監査及び会計監査の結果等を含めた内部統制の状況の報告が行われております。社外取締役は主として取締役会への出席を通じて監督を行っております。また、社外監査役と内部監査部門等との連携状況等については、上記「② 内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

⑤ 役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	182,945	137,160	25,800	19,985	5
監査役 (社外監査役を除く。)	20,120	18,580	—	1,540	3
社外取締役	11,550	11,550	—	—	1
社外監査役	10,123	10,123	—	—	2
合計	224,738	177,413	25,800	21,525	11

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成19年2月28日開催の第55期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額250,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額35,000千円以内と、決議いただいております。

3. 報酬等の総額が100,000千円以上である者が存在しないため、役員ごとの個別記載をしておりません。

4. 上記には、平成26年2月27日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

役員報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しており、その範囲内で、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、取締役賞与は、平成19年12月期から法人税法第34条第1項第3号に規定する利益連動給与として支給することとしております。

(利益連動給与の算定方法)

利益連動給与の総額は、連結の利益連動給与控除前の経常利益に1.2%乗じた金額(1,000千円未満の端数は切捨て)とし、70,000千円を超えない金額といたします。

各取締役への配分額は、次に掲げる役位別の係数を乗じ、業務を執行する全取締役の係数の合計で除した金額(100千円未満切捨て)といたします。なお、社外取締役は、その独立性及び中立性を確保するため、利益連動給与を適用いたしません。

役位	係数
取締役社長	1.0
取締役副社長	0.8
取締役専務執行役員	0.7
取締役常務執行役員	0.5
取締役執行役員	0.4
その他の取締役	0.3

- ⑥ 取締役の定数
当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。
- ⑦ 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、すべて累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ⑧ 取締役会で決議できる株主総会決議事項
- a. 自己株式の取得
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。
- b. 中間配当
当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- ⑨ 取締役及び監査役の実任免除
当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
- ⑩ 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

① 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
21銘柄 770,651千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コーセル(株)	99,460	121,440	取引関係の維持・発展
富士エレクトロニクス(株)	60,000	83,640	取引関係の維持・発展
日本電計(株)	65,875	59,945	取引関係の維持・発展
(株)八十二銀行	93,749	57,468	長期安定的な銀行取引関係の維持
明治電機工業(株)	100,000	55,900	取引関係の維持・発展
日精樹脂工業(株)	78,400	49,000	地元企業との円滑な関係の維持
日精エー・エス・ビー 機械(株)	17,000	44,200	地元企業との円滑な関係の維持
新光商事(株)	25,000	21,900	取引関係の維持・発展
カヤバ工業(株)	37,125	20,530	地元企業との円滑な関係の維持
(株)守谷商会	65,000	11,895	地元企業との円滑な関係の維持
(株)大和証券グループ本社	10,000	10,500	取引関係の維持・発展
アピックヤマダ(株)	60,000	7,680	地元企業との円滑な関係の維持
(株)みずほフィナンシャル グループ	23,220	5,294	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)ソレキア	16,940	3,167	取引関係の維持・発展
(株)大気社	1,000	2,337	取引関係の維持・発展
杉本商事(株)	1,000	986	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	1,000	809	取引関係の維持・発展
(株)ながの東急百貨店	3,600	730	地元企業との円滑な関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コーセル(株)	99,460	122,733	取引関係の維持・発展
明治電機工業(株)	100,000	116,900	取引関係の維持・発展
日精樹脂工業(株)	78,400	98,078	地元企業との円滑な関係の維持
日本電計(株)	68,344	92,128	取引関係の維持・発展
富士エレクトロニクス(株)	60,000	83,340	取引関係の維持・発展
(株)八十二銀行	93,749	73,030	長期安定的な銀行取引関係の維持
日精エー・エス・ビー 機械(株)	17,000	51,000	地元企業との円滑な関係の維持
新光商事(株)	25,000	30,125	取引関係の維持・発展
カヤバ工業(株)	37,125	19,193	地元企業との円滑な関係の維持
(株)守谷商会	65,000	16,575	地元企業との円滑な関係の維持
アピックヤマダ(株)	60,000	12,780	地元企業との円滑な関係の維持
(株)大和証券グループ本社	10,000	9,476	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャル グループ	23,220	4,702	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)ソレキア	16,940	3,083	取引関係の維持・発展
(株)大気社	1,000	2,631	取引関係の維持・発展
杉本商事(株)	1,000	1,214	取引関係の維持・発展
(株)ながの東急百貨店	3,600	788	地元企業との円滑な関係の維持
野村ホールディングス(株)	1,000	690	取引関係の維持・発展

c. 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

d. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)
提出会社	23,500	30	23,500	20
連結子会社	—	—	—	—
計	23,500	30	23,500	20

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも海外勤務者の日本払給与証明業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,296,541	7,119,282
受取手形及び売掛金	※3 1,815,961	※3 1,974,065
商品及び製品	349,135	443,420
仕掛品	410,676	331,419
原材料及び貯蔵品	1,283,963	1,076,137
繰延税金資産	257,451	230,386
その他	107,268	159,655
貸倒引当金	△899	△843
流動資産合計	10,520,099	11,333,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,523,638	※2 12,930,365
減価償却累計額	△5,250,577	△5,484,816
建物及び構築物（純額）	4,273,061	7,445,548
機械装置及び運搬具	1,226,090	1,263,932
減価償却累計額	△983,382	△990,776
機械装置及び運搬具（純額）	242,707	273,156
工具、器具及び備品	5,017,121	5,163,829
減価償却累計額	△4,543,299	△4,683,596
工具、器具及び備品（純額）	473,821	480,233
土地	※2 1,896,179	※2 1,896,179
建設仮勘定	1,087,958	64,590
有形固定資産合計	7,973,728	10,159,707
無形固定資産		
ソフトウェア	189,761	217,842
電話加入権	3,241	3,241
ソフトウェア仮勘定	26,365	149,330
無形固定資産合計	219,367	370,413
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 849,727	※1 1,030,772
前払年金費用	562,058	—
退職給付に係る資産	—	121,293
繰延税金資産	7,403	8,687
その他	196,199	228,185
投資その他の資産合計	1,615,389	1,388,938
固定資産合計	9,808,486	11,919,060
資産合計	20,328,585	23,252,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,245	370,622
未払金	18,718	1,601,325
未払法人税等	129,086	443,096
賞与引当金	315,749	356,905
その他	496,451	595,484
流動負債合計	1,351,249	3,367,434
固定負債		
退職給付引当金	2,992	—
役員退職慰労引当金	130,985	149,770
繰延税金負債	287,601	83,421
退職給付に係る負債	—	6,348
その他	269,176	275,649
固定負債合計	690,755	515,189
負債合計	2,042,005	3,882,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	11,463,204	12,539,302
自己株式	△761,587	△761,754
株主資本合計	17,937,962	19,013,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,521	254,248
為替換算調整勘定	183,789	307,177
退職給付に係る調整累計額	—	△243,395
その他の包括利益累計額合計	321,310	318,031
少数株主持分	27,306	38,035
純資産合計	18,286,579	19,369,960
負債純資産合計	20,328,585	23,252,584

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	14,332,142	17,086,565
売上原価	※1, ※6 9,315,006	※1, ※6 10,180,309
売上総利益	5,017,135	6,906,255
販売費及び一般管理費	※2, ※6 4,249,032	※2, ※6 4,936,096
営業利益	768,103	1,970,159
営業外収益		
受取利息	5,912	5,690
受取配当金	37,501	31,387
為替差益	33,223	11,346
受取家賃	7,462	7,294
助成金収入	23,517	24,588
雑収入	29,187	49,540
営業外収益合計	136,803	129,847
営業外費用		
支払利息	4,196	4,742
売上割引	70,820	78,798
雑損失	3,206	9,392
営業外費用合計	78,224	92,933
経常利益	826,682	2,007,072
特別利益		
固定資産売却益	※3 874	※3 442
特別利益合計	874	442
特別損失		
固定資産売却損	※4 153	—
固定資産除却損	※5 5,135	※5 6,744
投資有価証券評価損	4,808	—
関係会社株式評価損	6,893	—
会員権評価損	—	7,700
和解金	—	109,700
特別損失合計	16,991	124,144
税金等調整前当期純利益	810,564	1,883,370
法人税、住民税及び事業税	383,490	635,162
法人税等調整額	△77,581	△107,660
法人税等合計	305,909	527,502
少数株主損益調整前当期純利益	504,655	1,355,868
少数株主利益	4,860	7,230
当期純利益	499,794	1,348,637

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	504,655	1,355,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,985	116,727
為替換算調整勘定	215,248	126,887
その他の包括利益合計	※ 311,234	※ 243,614
包括利益	815,889	1,599,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	809,107	1,588,753
少数株主に係る包括利益	6,781	10,729

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,299,463	3,936,881	11,235,951	△761,460	17,710,836
当期変動額					
剰余金の配当			△272,541		△272,541
当期純利益			499,794		499,794
自己株式の取得				△126	△126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	227,253	△126	227,126
当期末残高	3,299,463	3,936,881	11,463,204	△761,587	17,937,962

	その他の包括利益累計額			少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	41,536	△29,538	－	22,114
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,985	213,327	－	5,191
当期変動額合計	95,985	213,327	－	5,191
当期末残高	137,521	183,789	－	27,306

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,299,463	3,936,881	11,463,204	△761,587	17,937,962
当期変動額					
剰余金の配当			△272,539		△272,539
当期純利益			1,348,637		1,348,637
自己株式の取得				△167	△167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,076,097	△167	1,075,930
当期末残高	3,299,463	3,936,881	12,539,302	△761,754	19,013,893

	その他の包括利益累計額			少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	137,521	183,789	－	27,306
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,727	123,388	△243,395	10,729
当期変動額合計	116,727	123,388	△243,395	10,729
当期末残高	254,248	307,177	△243,395	38,035

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	810,564	1,883,370
減価償却費	798,675	730,610
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△166	△161
前払年金費用の増減額 (△は増加)	84,082	562,058
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△496,568
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	6,348
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,185	18,785
その他の引当金の増減額 (△は減少)	18,714	36,599
受取利息及び受取配当金	△43,413	△37,077
助成金収入	△23,517	△24,588
支払利息	4,196	4,742
売上割引	70,820	78,798
固定資産売却損益 (△は益)	△720	△442
固定資産除却損	5,135	6,744
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,808	—
関係会社株式評価損	6,893	—
会員権評価損	—	7,700
和解金	—	109,700
売上債権の増減額 (△は増加)	25,756	△137,398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	97,214	245,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,821	25,123
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,998	△54,852
その他	△69,444	69,600
小計	1,897,609	3,034,941
利息及び配当金の受取額	37,458	31,289
助成金の受取額	23,517	24,588
利息の支払額	△4,196	△4,742
売上割引の支払額	△70,091	△78,189
法人税等の支払額	△512,161	△333,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,372,135	2,674,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△23,363
有形固定資産の取得による支出	△2,026,620	△1,410,238
有形固定資産の売却による収入	956	14,839
投資有価証券の取得による支出	△2,530	△2,598
会員権の取得による支出	—	△8,920
会員権の売却による収入	1,550	—
その他	△86,782	△238,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,113,426	△1,668,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△126	△167
配当金の支払額	△272,483	△271,842
少数株主への配当金の支払額	△1,590	—
その他	△919	△919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,120	△272,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	183,269	89,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△833,142	822,740
現金及び現金同等物の期首残高	5,499,683	4,666,541
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,666,541	※ 5,489,282

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(国内子会社)

日置フォレストプラザ株式会社

(海外子会社)

HIOKI USA CORPORATION

日置(上海)商貿有限公司

HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED

HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.

HIOKI KOREA CO., LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名

TKK HIOKI CO., LTD.

HIKING INTERNATIONAL CO., LTD.

THT TECHNOLOGY CO., LTD.

上記3社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 関連会社株式

移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品及び製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末から適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、年金資産の額から退職給付債務を控除した額を退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が121,293千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が243,395千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は17.86円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、平成27年12月期期首の利益剰余金が343,990千円減少する見込みであります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた515,169千円は、「未払金」18,718千円、「その他」496,451千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	260,121千円	260,121千円

※2. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
土地	100,000千円	100,000千円
建物	266,702	266,702
構築物	4,664	4,664

※3. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	4,905千円	5,047千円

4. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	9,929千円	7,473千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	151,305千円	△320,955千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当	1,516,881千円	1,817,176千円
賞与引当金繰入額	95,069	106,085
退職給付費用	80,131	79,897
役員退職慰労引当金繰入額	28,285	21,525
貸倒引当金繰入額	△166	△161

※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	127千円	442千円
工具、器具及び備品	747	—
計	874	442

※ 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	153千円	—千円

※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	—千円	47千円
機械装置及び運搬具	407	124
工具、器具及び備品	2,772	6,415
ソフトウェア	1,955	157
計	5,135	6,744

※ 6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	2,010,276千円	2,104,192千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	147,668千円	178,446千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	147,668	178,446
税効果額	△51,683	△61,719
その他有価証券評価差額金	95,985	116,727
為替換算調整勘定：		
当期発生額	215,248	126,887
その他の包括利益合計	311,234	243,614

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)	397,263	90	—	397,353
合計	397,263	90	—	397,353

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	136,271	10	平成24年12月31日	平成25年2月28日
平成25年7月4日 取締役会	普通株式	136,270	10	平成25年6月30日	平成25年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	136,270	利益剰余金	10	平成25年12月31日	平成26年2月28日

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)	397,353	100	—	397,453
合計	397,353	100	—	397,453

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	136,270	10	平成25年12月31日	平成26年2月28日
平成26年7月3日 取締役会	普通株式	136,269	10	平成26年6月30日	平成26年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	272,538	利益剰余金	20	平成26年12月31日	平成27年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	6,296,541千円	7,119,282千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,550,000	△1,550,000
預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	4,666,541	5,489,282

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権については総務部長が総括し、経理課は営業部と緊密なる連絡をとりながら管理しており、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

当社及び一部の連結子会社は外貨建債権債務を保有しておりますが、通貨別に為替変動による影響を把握しております。ただし、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,296,541	6,296,541	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,815,961	1,815,961	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	557,424	557,424	—
資産計	8,669,927	8,669,927	—
(1) 買掛金	391,245	391,245	—
(2) 未払金	18,718	18,718	—
(3) 未払法人税等	129,086	129,086	—
(4) 未払費用	275,897	275,897	—
負債計	814,946	814,946	—

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,119,282	7,119,282	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,974,065	1,974,065	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	738,469	738,469	—
資産計	9,831,816	9,831,816	—
(1) 買掛金	370,622	370,622	—
(2) 未払金	1,601,325	1,601,325	—
(3) 未払法人税等	443,096	443,096	—
(4) 未払費用	319,568	319,568	—
負債計	2,734,613	2,734,613	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
その他有価証券（非上場株式）	32,182	32,182
関係会社株式（非上場株式）	260,121	260,121

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,296,541	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,815,961	—	—	—
合計	8,112,502	—	—	—

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,119,282	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,974,065	—	—	—
合計	9,093,347	—	—	—

（表示方法の変更）

「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の対応金額も併せて注記しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	428,303	201,836	226,467
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	428,303	201,836	226,467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	129,120	142,024	△12,903
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	129,120	142,024	△12,903
合計		557,424	343,861	213,563

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額260,121千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額32,182千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	615,735	214,935	400,800
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	615,735	214,935	400,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	122,733	131,524	△8,790
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	122,733	131,524	△8,790
合計		738,469	346,459	392,009

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額260,121千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額32,182千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について4,808千円、関係会社株式について6,893千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、実質価格が取得価格に比べ50%以上下落したもののうち、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の海外子会社においては簡便法を適用した退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△3,886,938 千円
(2) 年金資産	4,542,279
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	655,341
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	174,972
(5) 未認識過去勤務債務	△294,123
(6) 未認識数理計算上の差異	28,860
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	565,050
(8) 前払年金費用	562,058
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	2,992

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	205,462 千円
(2) 利息費用	78,599
(3) 期待運用収益(減算)	△53,741
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	87,486
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△59,790
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	36,647
(7) 退職給付費用	294,663

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.00%

(3) 期待運用収益率

1.25%

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(6) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の海外子会社においては簡便法を適用した退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	3,889,930 千円
勤務費用	199,255
利息費用	77,798
数理計算上の差異の発生額	552,184
退職給付の支払額	△19,311
退職給付債務の期末残高	4,699,857

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	4,542,279 千円
期待運用収益	56,778
数理計算上の差異の発生額	25,623
事業主からの拠出額	215,780
退職給付の支払額	△19,311
年金資産の期末残高	4,821,151

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,992 千円
退職給付費用	2,805
為替換算調整額	550
退職給付に係る負債の期末残高	6,348

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,699,857 千円
年金資産	△4,821,151
	△121,293
非積立型制度の退職給付債務	6,348
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△114,944

退職給付に係る負債	6,348 千円
退職給付に係る資産	△121,293
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△114,944

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	199,255 千円
利息費用	77,798
期待運用収益	△56,778
数理計算上の差異の費用処理額	28,754
過去勤務費用の費用処理額	△55,246
会計基準変更時差異の費用処理額	87,486
簡便法で計算した退職給付費用	2,805
確定給付制度に係る退職給付費用	284,075

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△526,666 千円
未認識過去勤務費用	238,877
未認識会計基準変更時差異	△87,486
合 計	△375,275

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定 100 %

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、一般勘定の予定利率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.11 %
長期期待運用収益率	1.25 %

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	26,564千円	30,645千円
賞与引当金	115,458	123,455
法定福利費繰入超過	15,643	16,283
未払事業税	12,158	39,405
未払金自己否認額	—	38,551
たな卸資産評価損	138,166	20,703
未実現損益	21,398	36,767
役員退職慰労引当金	46,090	52,632
投資有価証券評価損	16,595	16,595
会員権評価損	5,857	8,563
関係会社株式評価損	15,708	15,708
税務上の繰延資産	—	74,433
その他	11,977	18,628
繰延税金資産小計	425,619	492,375
評価性引当額	△133,311	△117,315
繰延税金資産合計	292,308	375,059
繰延税金負債		
前払年金費用	△201,225	—
退職給付に係る資産	—	△42,625
在外子会社の留保利益	△26,456	△24,857
その他有価証券評価差額金	△76,042	△137,761
その他	△13,214	△14,612
繰延税金負債合計	△316,938	△219,855
繰延税金資産(△は負債)の純額	△24,630	155,203

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(△は負債)の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	257,451千円	230,386千円
固定資産—繰延税金資産	7,403	8,687
流動負債—その他	△1,883	△448
固定負債—繰延税金負債	△287,601	△83,421

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.5%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.2
住民税均等割	1.9	0.8
評価性引当額	4.7	△0.9
研究開発減税等	△6.6	△10.0
税率変更による影響	—	1.2
その他	△2.2	△2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	28.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.5%から35.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、21,985千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動試験装置	記録装置	電子測定器	現場測定器	周辺装置他	合計
外部顧客への売上高	1,796,035	3,073,349	5,224,923	3,004,024	1,233,808	14,332,142

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
8,403,395	2,007,133	2,355,051	942,014	376,079	248,467	14,332,142

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) その他アジア …………… 韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動試験装置	記録装置	電子測定器	現場測定器	周辺装置他	合計
外部顧客への売上高	2,665,222	3,249,396	6,145,381	3,564,378	1,462,186	17,086,565

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
9,167,251	2,151,547	3,665,944	1,263,617	472,356	365,847	17,086,565

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) その他アジア …………… 韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,339.93円	1,418.66円
1株当たり当期純利益金額	36.68円	98.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	18,286,579	19,369,960
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	27,306	38,035
(うち少数株主持分)	(27,306)	(38,035)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	18,259,273	19,331,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	13,627,012	13,626,912

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	499,794	1,348,637
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	499,794	1,348,637
期中平均株式数 (株)	13,627,071	13,626,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	919	919	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,222	1,303	—	平成28年～29年
その他有利子負債 預り保証金	266,953	274,345	1.4	—
合計	270,095	276,568	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 預り保証金の平均利率については、期末預り保証金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。なお、預り保証金については、返済期限についての定めはありません。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務 (千円)	919	383	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,028,354	8,233,422	12,466,286	17,086,565
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (千円)	512,901	1,018,572	1,511,635	1,883,370
四半期(当期)純利益金額 (千円)	358,213	673,649	1,024,172	1,348,637
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	26.29	49.43	75.16	98.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.29	23.15	25.72	23.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,355,298	6,168,872
受取手形	※4 42,604	※4 36,567
売掛金	※2 1,851,117	※2 1,977,056
商品及び製品	191,498	242,796
仕掛品	410,284	328,512
原材料及び貯蔵品	1,251,327	1,055,492
前払費用	24,363	14,511
繰延税金資産	260,263	212,631
未収入金	※2 32,778	※2 39,042
未収消費税等	20,436	65,191
その他	※2 27,952	※2 43,653
貸倒引当金	△189	—
流動資産合計	9,467,735	10,184,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,950,918	※1 6,986,364
構築物	※1 282,709	※1 415,106
機械及び装置	113,212	181,358
車両運搬具	26,671	7,177
工具、器具及び備品	420,825	424,714
土地	※1 1,896,179	※1 1,896,179
建設仮勘定	1,087,958	64,590
有形固定資産合計	7,778,474	9,975,490
無形固定資産		
ソフトウェア	180,488	210,746
電話加入権	3,241	3,241
ソフトウェア仮勘定	26,365	149,330
無形固定資産合計	210,094	363,317
投資その他の資産		
投資有価証券	589,606	770,651
関係会社株式	1,073,220	1,073,220
出資金	150	150
長期前払費用	27,363	19,578
前払年金費用	562,058	496,568
敷金及び保証金	69,100	71,028
会員権	64,290	65,510
その他	6,503	6,461
投資その他の資産合計	2,392,293	2,503,169
固定資産合計	10,380,862	12,841,978
資産合計	19,848,598	23,026,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 392,318	※2 367,304
未払金	18,007	1,599,849
未払法人税等	93,904	382,403
未払費用	※2 277,186	※2 395,480
前受金	6,390	16,193
預り金	132,955	170,298
賞与引当金	300,288	336,945
その他	9,188	12,650
流動負債合計	1,230,240	3,281,126
固定負債		
役員退職慰労引当金	130,985	149,770
繰延税金負債	277,963	204,174
長期預り保証金	266,953	274,345
その他	2,222	1,303
固定負債合計	678,125	629,593
負債合計	1,908,365	3,910,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	3,936,881	3,936,881
利益剰余金		
利益準備金	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	2,970	2,755
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	6,319,983	7,378,993
利益剰余金合計	11,327,953	12,386,748
自己株式	△761,587	△761,754
株主資本合計	17,802,711	18,861,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,521	254,248
評価・換算差額等合計	137,521	254,248
純資産合計	17,940,232	19,115,587
負債純資産合計	19,848,598	23,026,306

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	※1 12,923,468	※1 15,424,819
売上原価		
製品期首たな卸高	208,671	191,498
当期製品製造原価	8,995,544	9,928,384
合計	9,204,216	10,119,882
他勘定振替高	※2 50,208	※2 72,893
製品期末たな卸高	191,498	242,796
製品売上原価	※1 8,962,509	※1 9,804,193
売上総利益	3,960,959	5,620,626
販売費及び一般管理費	※1, ※3 3,481,793	※1, ※3 4,039,195
営業利益	479,165	1,581,431
営業外収益		
受取利息	1,665	1,533
受取配当金	※1 340,651	※1 272,387
為替差益	50,276	41,369
受取家賃	※1 12,697	※1 11,814
受取賃貸料	※1 4,692	※1 4,463
受取手数料	※1 7,621	※1 9,922
助成金収入	2,429	—
雑収入	※1 22,920	※1 41,453
営業外収益合計	442,954	382,945
営業外費用		
支払利息	4,153	4,705
売上割引	70,111	78,798
雑損失	3,092	2,211
営業外費用合計	77,357	85,715
経常利益	844,763	1,878,661
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	176,685	—
固定資産売却益	※4 246	※4 442
特別利益合計	176,932	442
特別損失		
固定資産売却損	※5 153	—
固定資産除却損	※6 5,127	※6 6,522
投資有価証券評価損	4,808	—
関係会社株式評価損	6,893	—
会員権評価損	—	7,700
和解金	—	109,700
特別損失合計	16,983	123,922
税引前当期純利益	1,004,712	1,755,180
法人税、住民税及び事業税	278,531	511,723
法人税等調整額	△82,652	△87,877
法人税等合計	195,878	423,846
当期純利益	808,833	1,331,334

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,956,735	44.3	4,810,889	48.7
II 労務費		3,587,921	40.2	3,732,211	37.8
(うち賞与引当金繰入額)		(209,900)		(227,904)	
(うち退職給付費用)		(205,969)		(190,589)	
III 経費		1,380,636	15.5	1,329,007	13.5
(うち減価償却費)		(537,555)		(450,492)	
(うち外注加工費)		(308,809)		(355,491)	
当期総製造費用		8,925,293	100.0	9,872,108	100.0
期首仕掛品たな卸高		545,687		410,284	
合計		9,470,981		10,282,393	
他勘定振替高	※1	65,151		25,496	
期末仕掛品たな卸高		410,284		328,512	
当期製品製造原価		8,995,544		9,928,384	

(原価計算の方法)

実際原価による組別総合原価計算制度を採用しております。

なお、加工費の予定配賦によって生じた原価差額は、法人税法の定めるところにより期末において売上原価及び製品、仕掛品で調整しております。

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
固定資産	(千円)		55,893		14,214
販売費及び一般管理費	(千円)		2,252		3,786
有償支給	(千円)		7,006		7,494
合計	(千円)		65,151		25,496

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	3,241	4,500,000	5,783,420
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					△270		270
剰余金の配当							△272,541
当期純利益							808,833
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△270	—	536,562
当期末残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,970	4,500,000	6,319,983

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	△761,460	17,266,546	41,536
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩		—	
剰余金の配当		△272,541	
当期純利益		808,833	
自己株式の取得	△126	△126	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			95,985
当期変動額合計	△126	536,165	95,985
当期末残高	△761,587	17,802,711	137,521

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,970	4,500,000	6,319,983
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					△214		214
剰余金の配当							△272,539
当期純利益							1,331,334
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△214	-	1,059,009
当期末残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,755	4,500,000	7,378,993

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	△761,587	17,802,711	137,521
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩		-	
剰余金の配当		△272,539	
当期純利益		1,331,334	
自己株式の取得	△167	△167	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			116,727
当期変動額合計	△167	1,058,627	116,727
当期末残高	△761,754	18,861,338	254,248

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 7～35年

機械及び装置 7年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

次の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
土地	100,000千円	100,000千円
建物	266,702	266,702
構築物	4,664	4,664

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	330,016千円	390,927千円
短期金銭債務	30,980	111,832

3. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
	9,929千円	7,473千円

※4. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。

期末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	4,905千円	5,047千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,028,236千円	2,377,089千円
仕入高	75,732	97,511
販売費及び一般管理費	198,235	383,119
営業取引以外の取引高	349,778	291,283

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
固定資産	10,323千円	28,876千円
販売費及び一般管理費	8,697	18,777
有償支給	31,188	25,238
計	50,208	72,893

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売手数料	130,107千円	333,344千円
広告宣伝費	103,396	141,884
荷造運搬費	103,065	110,939
役員報酬	156,702	177,413
給与手当	1,142,612	1,305,945
賞与引当金繰入額	81,246	93,079
退職給付費用	79,725	79,566
役員退職慰労引当金繰入額	28,285	21,525
旅費交通費	84,477	107,719
支払手数料	260,788	257,097
減価償却費	160,974	176,001
研究開発費	204,462	254,375
地代家賃	123,827	127,963
法定福利費	193,579	222,878
貸倒引当金繰入額	△199	△189
上記、研究開発費の中には		
賞与引当金繰入額	9,140	12,563
退職給付費用	8,969	10,445
減価償却費	21,059	19,090
が含まれております。		

※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	119千円	一千円
車両運搬具	127	442
計	246	442

※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両運搬具	153千円	一千円

※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械及び装置	0千円	一千円
車両運搬具	407	124
工具、器具及び備品	2,764	6,398
ソフトウェア	1,955	—
計	5,127	6,522

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式813,099千円、関連会社株式260,121千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式813,099千円、関連会社株式260,121千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	112,671千円	118,410千円
未払事業税	12,060	39,386
法定福利費繰入超過	15,643	16,283
未払金自己否認額	—	38,551
たな卸資産評価損	128,570	6,928
役員退職慰労引当金	46,090	52,632
投資有価証券評価損	16,595	16,595
関係会社株式評価損	15,708	15,708
会員権評価損	5,857	8,563
税務上の繰延資産	—	74,433
その他	1,609	3,191
繰延税金資産小計	354,808	390,685
評価性引当額	△93,607	△68,468
繰延税金資産合計	261,201	322,217
繰延税金負債		
前払年金費用	△201,225	△174,505
買換資産圧縮積立金	△1,634	△1,493
その他有価証券評価差額金	△76,042	△137,761
繰延税金負債合計	△278,901	△313,759
繰延税金資産(△は負債)の純額	△17,700	8,457

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(△は負債)の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	260,263千円	212,631千円
固定負債—繰延税金負債	△277,963	△204,174

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.5%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.3
住民税均等割	1.5	0.9
評価性引当額	1.6	△1.5
研究開発減税等	△5.4	△10.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	△0.3
外国子会社からの受取配当等の益金不算入額	△10.1	△5.2
抱合せ株式消滅差益	△6.6	—
税率変更による影響	—	1.1
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5	24.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.5%から35.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、19,654千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,950,918	3,219,409	—	183,963	6,986,364	4,468,657
	構築物	282,709	170,797	—	38,400	415,106	981,498
	機械及び装置	113,212	117,280	2,008	47,125	181,358	803,679
	車両運搬具	26,671	—	14,521	4,972	7,177	26,434
	工具、器具及び備品	420,825	335,855	31,609	300,356	424,714	4,503,409
	土地	1,896,179	—	—	—	1,896,179	—
	建設仮勘定	1,087,958	2,331,417	3,354,785	—	64,590	—
	計	7,778,474	6,174,759	3,402,924	574,818	9,975,490	10,783,679
無形固定資産	ソフトウェア	180,488	106,476	—	76,218	210,746	1,105,740
	ソフトウェア仮勘定	26,365	179,555	56,590	—	149,330	—
	電話加入権	3,241	—	—	—	3,241	—
	計	210,094	286,031	56,590	76,218	363,317	1,105,740
投資その他の資産	長期前払費用	27,363	—	—	7,784	19,578	31,844

(注) 固定資産の増減のうち、主なものは次のとおりであります。

建物の増加

研究棟の完成 3,171,473円

構築物の増加

研究棟の完成 92,817千円

工具、器具及び備品の増加

金型 94,582千円

開発実験設備 85,993千円

建設仮勘定の増加

研究棟の建設 2,250,102千円

建設仮勘定の減少

研究棟の完成 3,264,290千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	189	—	189	—
賞与引当金	300,288	336,945	300,288	336,945
役員退職慰労引当金	130,985	21,525	2,740	149,770

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	2月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、下記基準の保有株式数に応じて信州りんごを贈呈 (1) 100~999株保有の株主 信州りんご3.5kg (2) 1,000株以上保有の株主 信州りんご5.0kg

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年2月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月1日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月1日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年10月31日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年2月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月27日
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町田 正信
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長町田正信は、当社及び子会社6社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事ができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成26年12月31日を基準日とし、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告全体に対する金額的及び質的影響の重要性を検討し、全社的な内部統制の評価については、当社グループすべてを評価範囲といたしました。

一方、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算した結果、当社のみで前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達しておりますので、当社を「重要な事業拠点」といたしました。

また、選定した重要な事業拠点即ち当社においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目の「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、当社以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、財務報告への影響を勘案して個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度の末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年2月27日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日置電機株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日置電機株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

平成27年2月27日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。